

6

株式会社小高ワーカーズベース 福島県 南相馬市 ゼロからイチを生み出す風土をつくる

Point ▶ 取組のポイント

[ヒト]

戻れないという
観念を打破する

[着眼点]

ビジネスを通じて
100の課題を解決する

[連携・協働]

魅力的な仕事づくりが
街の風景をつくる

[持続性]

臨機応変に
事業創生を続ける

Area ▶ エリア

福島県南相馬市

Player ▶ 取組主体

株式会社小高ワーカーズベース

Project ▶ 取組の内容

課題を事業で克服していく風土づくり

Profile ▶ 人物紹介

代表取締役

和田智行 (わだともゆき)

福島県南相馬市小高区生まれ。2005年、東京のITベンチャー2社の役員を務めながらUターン。南相馬の自宅で東京の会社のボードメンバーとして働く。震災で家族とともに強制避難。避難先を5か所転々とする。2014年5月、避難指示区域だった小高区に単身で戻り、「小高ワーカーズベース」事業を開始。2017年3月に家族も6年ぶりの帰還を果たす。



自分たちで望む未来を
自分たちで創ろう!

[ヒト]

戻れないという 観念を 打破する

福島県南相馬市は、鹿島区(旧鹿島町)、原町区(旧原町市)、小高区(旧小高町)の3つの区で構成されている。

和田智行さんが代表取締役を務める株式会社小高ワーカーズベースはその名の通り、南相馬市小高区に拠点を置く。小高区は福島第一原発から20キロ圏内にあり、2016年7月の避難指示解除まで、全住民約1万3,000人が避難を余儀なくされていた。

和田さんも、避難指示を受けた住民のひとり。小高区で生まれた和田さんは震災時、システムエンジニアとして実家で両親と暮らしながら、東京のITベンチャー企業の役員を務めていた。「テレビをつけた時、たまたま南相馬の沿岸部が津波にのみ込まれた映像が出ていた。とんでもないことが起きたと思いました」と、和田さん。

その後は、埼玉県川越市などの避難先計5か所を転々とした。家族で小高区に帰還したのは、震災から6年が経った2017年3月だ。

和田さんが小高ワーカーズベースを立ち上げたのは避難生活さなかの2014年5月のこと。その年の11月には株式会社化した。事業を始めた理由は、避難指



① 事務所の前で起業志望者と話す和田さん
② 事務所の様子

福島第一原発に近く、全住民が避難生活を余儀なくされた南相馬市小高区。避難指示は一部帰還困難区域を除いて解除されたが、戻らない住民も多い。街の再生には暮らしを支えるサービス再開が不可欠。小高ワーカーズベースは地域のフラッグシップカンパニーを目指し、避難区域再生への努力を続ける。

示が解除されただけでは、小高の明るい未来を想像することが難しいと考えたからだ。

南相馬市が2014年に行った市民意向調査で市に戻ることを決めている(居住可能性ほぼ100%)と答えた人の割合は、28.6%だった。住民が戻れるようになるためには、暮らしを支えるサービスが必要だ。だが、事業再開意欲のある事業者は避難先に移転してしまい、働き手の確保も難しい。

和田さんは、小高に人が戻らないのではないかと、という固定観念を打破したかった。事業を起こす・再開することで、取引先やスタッフの出入りが生まれ、地域経済が回っていく。その結果、帰還を検討する住民が増えるのではないかと。小高に帰還する、あるいは帰還を検討する住民の暮らしを支えるビジネスの創出を目指した活動が始まった。

[着眼点]

ビジネスを通じて100の課題を解決する

和田さんが最初に手がけたのは、コワーキング・スペースづくりだった。

「コワーキング・スペースは人のいる場所に置くのが普通ですが、僕たちは住民がひとりもない街に設置することからスタートしました」(和田さん)

一時帰宅する住民や来訪者に活用してもらうため、事務所に電源やWi-Fiが使えるオフィススペースを設置して、作業やミーティングができる環境を整備した。事業や活動を生み出す拠点としてだけでなく、住民とひざをつき合わせて話す環境としても活用されている。

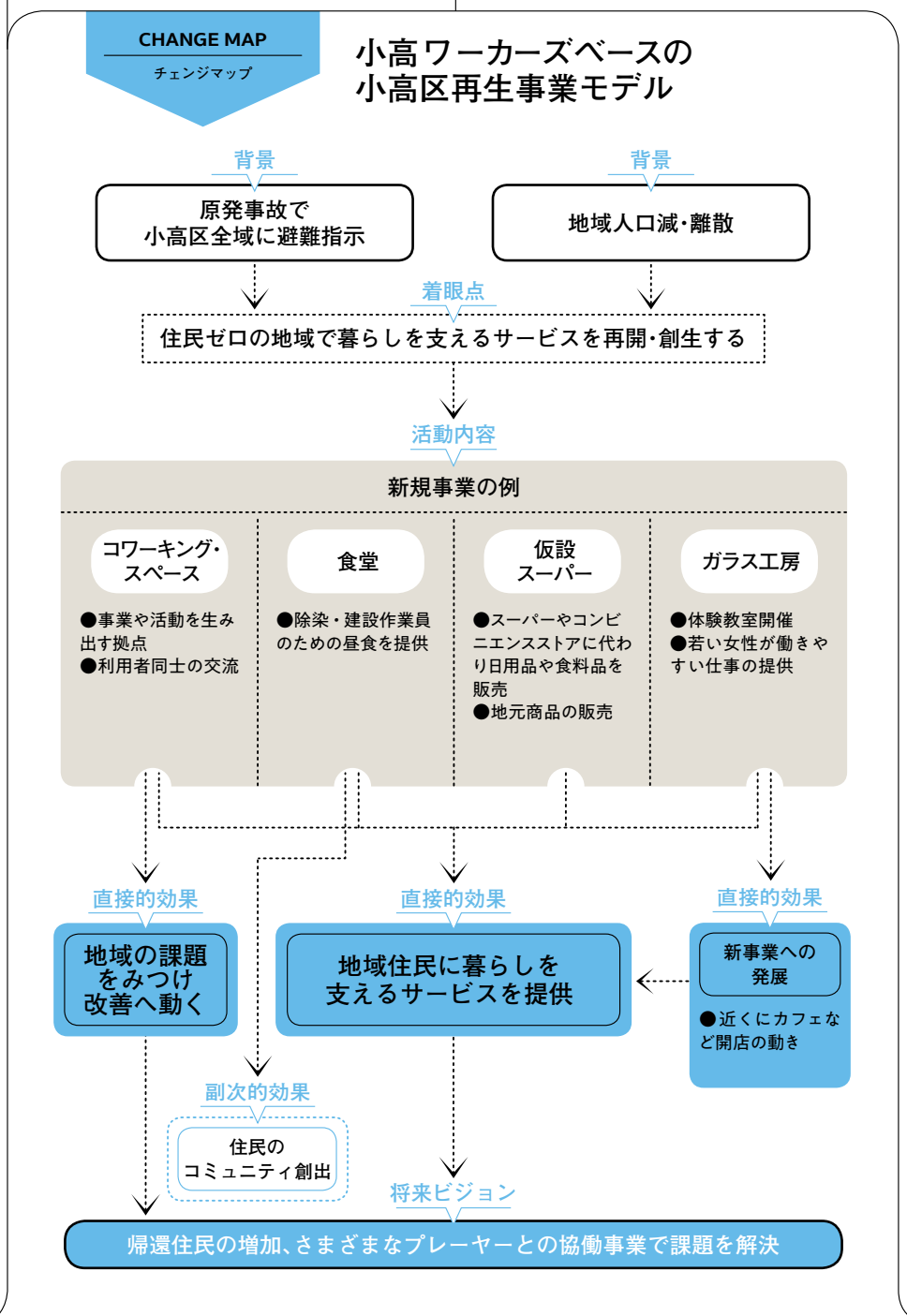
コワーキング・スペースが拠点となったことで、現場の課題やニーズがより見えるようになった。当時、小高には約5,000人の除染・復旧作業員がいたものの、飲食店やスーパーが再開しておらず、昼食をとるのに苦労していた。

その課題を解決すべく2014年12月、今度は震災後の小高区初となる食堂「おだかのひるごはん」をオープンした。事務所近くにあったラーメン店を借りたもので、中華麺にめんつゆをかけて食べる「かけ麺」が人気となった。

「放射能に汚染された場所で食事を出すのかと、バカにされたこともありましたが、でも、店を始めて驚いたのは、来店客の6割ほどが地元の人だったこと。

さすがにこれは狙っていませんでした。避難生活のストレスもあったのでしょう。店は次第に、利益を出すようになりました」と、和田さんは話す。

食堂は作業員の食事環境を改善するだけでなく、住民が避難先から集うコミュニティ再生の場としての役割も果たすようになった。再開の意思がなかった他の飲食店が再開準備を始めるなど、事業者帰還の呼び水としても機能した。



① HARIOランプワークファクトリー小高で作業する女性 ② HARIOランプワークファクトリー小高のロゴと製品 ④ 東町エンガワ商店の店内 ⑤ 地元産商品「手造りアイスまんじゅう」



店舗を貸してくれたラーメン店も帰還を決め、役目を終えた「おだかのひるごはん」は2016年3月11日に閉店した。

小高ワーカーズベースが掲げるミッションはこのように、「小高で人が暮らすために100の課題があれば、それを解決する100のビジネスを創出する」ことだ。拠点がなければそれをつくり、昼食に困れば食堂を開く。大企業誘致ではなく、スモールビジネスの創出によって、住民の暮らしを支えている。

「100の課題というのはキャッチフレーズ的なもので、小高のような被災地には星の数ほど課題があります。例えば昼飯を食べる店が1軒しかないとか、のどが乾いたけど自販機が止まっているとか……。だから一般的に避難区域はネガティブなイメージを持たれますが、僕たちはここそ住民ゼロから新しい街づくりができる、日本唯一のフィールドだ

と思っています」(和田さん)

小高ワーカーズベースが手がけている事業それ自体は、珍しいものではない。他の団体にはない点は何なのか、それは「ゼロからイチを生み出すことが普通に思える風土を醸成し、原発事故避難区域の再生を果たす」という「志」だ。

[連携・協働]

魅力的な仕事 づくりが街の 風景をつくる

2015年9月には、再開の目処が立たないスーパーやコンビニエンスストアに代わり、日用品や食料品を販売するため「東町エンガワ商店」を開いた。南相馬市と独立行政法人中小企業基盤整備

機構が整備し、小高ワーカーズベースが業務委託を受けて、2018年末までの期限付きでオープンさせたもの。近くのコンビニエンスストアが再開した時には売上が4割ほど減ったが、地元産の商品を置くなどして役割分担を図り、売上を回復させた。

2015年11月には東京・日本橋に本社がある耐熱ガラスメーカーHARIOの協力を得て、ガラスアクセサリ製造・販売を行う「HARIOランプワークファクトリー小高」を開いた。はじめは事務所内に工房をおいていたが、2016年6月に新工房兼ギャラリーショップをオープンした。

工房の開店は和田さんが、東京から小高へボランティアに来ていたHARIOの職人さんから、「こんな仕事もあるよ」と教えられたことがきっかけとなった。

「原発被災地に若い人は戻らないという固定観念を打破するには、仕事を用



Data ▶ 本事例の間合せ先

小高ワーカーズベース
所在地：福島県南相馬市
HP: <http://owb.jp>
主な事業内容：コワーキング・スペース
の運営/ガラスアクセサリーの製造販売など

Area ▶ エリア

福島県南相馬市

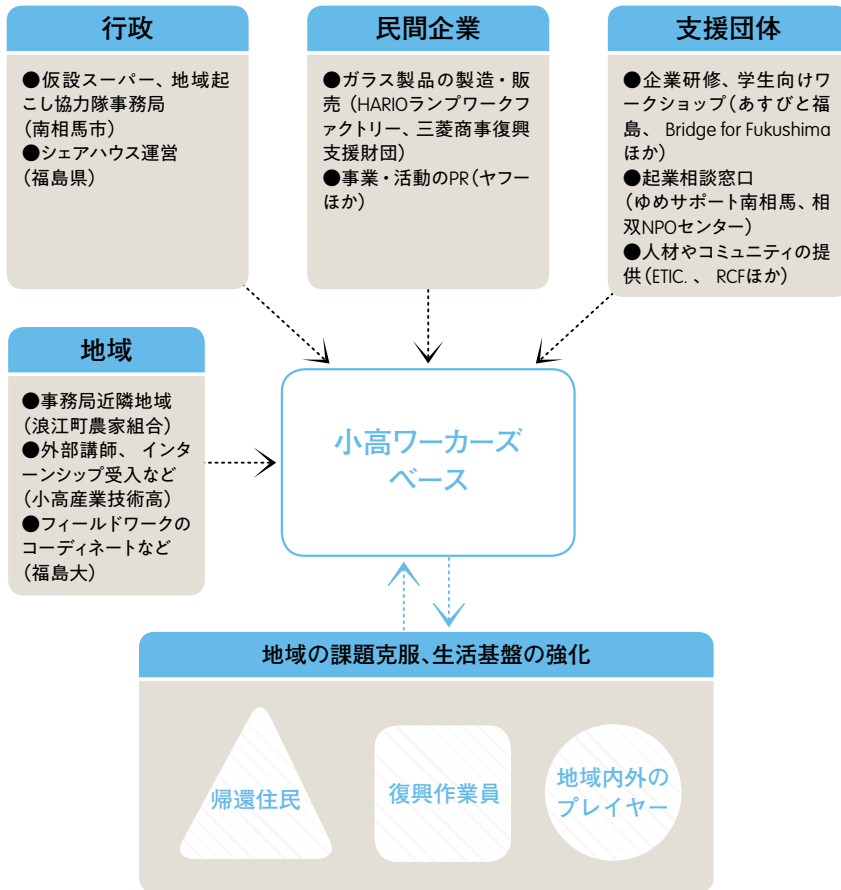


3

COLLECTIVE IMPACT

コレクティブ・インパクト

小高ワーカーズベースの 連携・協働の図



意するのが一番です。ではどんな仕事ならよいかと考えると、当たり前ですが、魅力的な仕事だろう、と。しかも、若い女性が働けるような職種なら、さらによい。ガラスアクセサリー職人は、まさにそんな仕事です。HARIO側は職人高齢化の課題を抱えていると聞いたので、やろうと即決しました」(和田さん)

最初は週1回、4カ月間の体験教室を開催した。メディアやSNSを通じて告知し、県外の人を含め職人希望者が70人ほど集まった。36時間の研修、3カ月の練習期間を経て、仕事量や生活に合わせて、成果報酬で働いている。現在の従業員は乳児を抱える人や、東京からの移住者を含めて7人になった。

若い女性が働く姿を街の風景にしたいと、工房の窓を大きくした。その姿を見て、小高にカフェを出店することを決めた人もいる。

[持続性]

臨機応変に 事業創生を 続ける

ほかにも、小高ワーカーズベースの事業は多岐にわたる。例えば、隣町・浪江町の農家組合の事務局を務め、「お試し移住」のためのシェアハウス(原町区・新地町)を福島県の委託で運営する。市の地域おこし協力隊の事務局なども務めている。

手がける事業について、「何でもやるわけではありません。ボランティアではなく事業性があるというポイントは外したくない。それが継続性を生むと思いま

す」と、和田さんは言う。

2018年度には、10の新しいプロジェクトを始める。そのために、「予測不能な未来を楽しもう」をコンセプトに、地域おこし協力隊制度を活用した起業家誘致事業プロジェクトの推進組織「Next Commons Lab南相馬」を設立、現在はその中心メンバーを募集中だ。

小高ワーカーズベースの目標は、「持続性のある会社経営ができてること」「地域の起業マインドを牽引し、さまざまなプレイヤーとともに創る事業で、課題を解決する風土ができてること」。

「目標に対していまはまだ1合目。これからが本当のスタートです。今後、状況も課題も変わってくると思うので、臨機応変に事業展開していきたい」と、和田さんは話している。